



平成25年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成26年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ネクソン

コード番号 3659 URL <http://www.nexon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔 承祐

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長 (氏名) オーウェン・マホニー TEL 03-3523-7910

定時株主総会開催予定日 平成26年3月25日 配当支払開始予定日 平成26年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	155,338	43.3	50,705	7.3	48,648	12.3	30,305	7.6	30,132	6.5	93,019	138.3
24年12月期	108,393	-	47,267	-	43,324	-	28,159	-	28,283	-	39,027	-

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
25年12月期	68.83		67.70		11.4		13.2		32.6	
24年12月期	65.37		63.68		14.2		15.6		43.6	

(参考) 持分法による投資損益 25年12月期 △95百万円 24年12月期 △1,771百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
25年12月期	418,851		313,059		308,482		73.6		702.14	
24年12月期	320,188		222,245		218,728		68.3		502.20	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
25年12月期	60,208		△6,345		△13,033		138,843	
24年12月期	42,451		△112,155		29,764		84,736	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭					百万円	%	%
24年12月期	-	0.00	-	5.00	5.00	2,178	7.6	1.1
25年12月期	-	5.00	-	5.00	10.00	4,390	14.5	1.7
26年12月期(予想)	-	5.00	-	5.00	10.00	-	-	-

3. 平成26年12月期第1四半期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第1四半期(累計)	42,030	△5.3	15,619	△24.6	16,095	△28.7	12,270	△20.1	12,128	△19.9	27.60	
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	
	45,661	2.9	18,704	△9.7	19,180	△15.1	14,635	△4.7	14,480	△4.4	32.96	

(注) 平成26年12月期の連結業績予想については、現時点で第2四半期(累計)及び通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第1四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	439,343,900株	24年12月期	435,539,900株
25年12月期	83株	24年12月期	-株
25年12月期	437,778,086株	24年12月期	432,668,515株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	11,236	△3.6	△868	-	12,715	2,335.8	7,539	-
24年12月期	11,657	△10.6	407	△83.0	522	△79.3	△2,153	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	17.22	16.94
24年12月期	△4.98	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年12月期	180,643	127,896	127,896	69.8	286.81			
24年12月期	151,707	97,175	97,175	63.5	221.31			

(参考) 自己資本 25年12月期 126,008百万円 24年12月期 96,388百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(国際財務報告基準 (IFRS) の適用に関して)

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、当連結会計年度から国際財務報告基準（以下、IFRS）を適用しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。当社グループの財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、（添付資料）P.21「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表に関する注記事項（国際会計基準（IFRS）初度適用）」をご覧ください。なお、IFRSの適用にあわせて、百万円未満の端数処理を、従来の切捨てから四捨五入に変更いたしました。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書	13
(3) 連結包括利益計算書	14
(4) 連結持分変動計算書	15
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(国際会計基準(IFRS)初度適用)	21
5. その他	36
(1) 役員の変動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、総じて緩やかな回復傾向が続きました。米国では、企業業績・雇用とも堅調で個人消費も底堅く推移するなど、景気の改善が続きました。欧州も景気の回復が進みましたが、厳しい雇用情勢が続き、マイナス成長に陥る国もあるなど、回復のペースは緩やかなものとなりました。アジア経済は、国によって程度の差こそあるものの、中国経済の持ち直しを受け、輸出環境が改善したことにより、全体として景気は堅調に推移しました。我が国の経済も、企業が円安の進行や公共投資増加の恩恵を受け改善したことに加え、個人消費も緩やかに増加するなど経済の回復が進みました。

当社グループは、PCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただけるハイクオリティのゲームの開発、コンテンツの獲得、新規タイトルの配信に努めるとともに、既存タイトルのアップデートを推し進めてまいりました。

上記の結果、当連結会計年度の売上収益は155,338百万円(前期比43.3%増)、営業利益は50,705百万円(同7.3%増)、税引前当期利益は48,648百万円(同12.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は30,132百万円(同6.5%増)となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであり、外部顧客に対する売上収益を示しております。

① 日本

日本では、PCオンラインゲームの既存タイトルは一部を除いて減収となりました。一方、モバイルゲームでは、平成24年12月期の第4四半期より完全子会社化した株式会社gloopsが奏功し、売上収益は36,399百万円(前期比89.7%増)、セグメント利益は3,689百万円(同49.8%増)となりました。

② 韓国

韓国では、『アラド戦記』(*Dungeon&Fighter*)の好調な推移と共に、同タイトルの中国パブリッシャーからのロイヤリティ収入が大きく増加したことや、『サドンアタック』(*Sudden Attack*)の良好なパフォーマンス、更には、新規タイトル『FIFAオンライン3』(*FIFA Online 3*)が大きく売上に寄与するとともに、円安による恩恵もあったことから売上収益は106,423百万円(前期比35.7%増)、セグメント利益は56,288百万円(同21.7%増)となりました。

③ 中国

中国では、中国国内におけるPCオンラインゲーム市場の好調に伴い、コンサルティング収入が増加したことに加え、円安の恩恵もあり、売上収益は4,781百万円(前期比28.2%増)、セグメント利益は3,028百万円(同21.8%増)となりました。

④ 北米

北米地域におきましては、既存ゲームタイトルは一部を除き減収となりました。売上収益は5,521百万円(前期比9.0%増)、セグメント損失は1,406百万円(前期は882百万円の損失)となりました。

⑤ その他

その他地域におきましては、売上収益は2,214百万円(前期比11.3%増)、セグメント利益は74百万円(同83.4%減)となりました。

なお、当連結会計年度に係る情報は、平成26年2月13日に開示しております「平成25年12月期 決算報告資料」及び「平成25年12月期第4四半期 決算説明資料」にて詳細に説明しておりますのでそちらも併せてご参照下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は418,851百万円であり、前連結会計年度末に比べて98,663百万円増加しております。主な要因は、現金及び現金同等物の増加(前期比54,107百万円増)、非流動資産に計上されているその他の金融資産の増加(同49,159百万円増)等であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は105,792百万円であり、前連結会計年度末に比べて7,849百万円増加しております。主な要因は、繰延税金負債の増加(前期比8,332百万円増)等であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は313,059百万円であり、前連結会計年度末に比べて90,814百万円増加しました。主な要因は、当期利益計上に伴う利益剰余金の増加(前期比30,305百万円増)、その他の資本の構成要素の増加(同62,563百万円増)等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ54,107百万円増加し、138,843百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は60,208百万円です。これは主に、税引前当期利益48,648百万円、減価償却費14,056百万円、減損損失11,573百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,345百万円です。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,350百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13,033百万円です。これは主に、長期借入金の返済による支出11,140百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	68.3	73.6
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	118.1	102.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	97.5	82.4

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者に帰属する持分(期末)/資産合計(期末)

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計(期末)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループにおける平成26年12月期第1四半期の連結業績は、売上収益42,030~45,661百万円(前年同期比5.3%減~2.9%増)、営業利益15,619~18,704百万円(同24.6%~9.7%減)、税引前利益16,095~19,180百万円(同28.7%~15.1%減)、当期利益12,270~14,635百万円(同20.1%~4.7%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益12,128~14,480百万円(同19.9%~4.4%減)、基本的1株当たり当期利益27.60~32.96円を予想しております。主要な為替レートは1ドル=100.46円、100ウォン=9.48円と想定しております。当社は韓国、中国、米国、など世界中で事業を運営しております。多くの場合、韓国ウォンも中国人民元も米国ドルと連動して為替は推移します。為替レートの当社業績への影響度に関しては、当社が想定するドル円の為替レートに対して1円為替が変動した場合、第1四半期は売上収益が約370百万円、営業利益が約170百万円変動するものと当社では推定しております。平成26年12月期第1四半期におけるPCオンライン事業の予想売上収益は35,672~38,658百万円です。第1四半期は韓国及び中国において旧正月の影響から強い季節性を見込んでおります。韓国及び中国で主力タイトルに関して実施する大型コンテンツアップデートからのプラス影響を予想しております。モバイル事業は、日本におけるモバイルのブラウザゲーム市場の減速からの影響、新規タイトルなどのリリースを踏まえた結果、第1四半期の売上収益を6,358~7,003百万円と予想しております。

なお、平成26年12月期第1四半期の連結業績に関する情報は、平成26年2月13日に開示しております「平成25年12月期第4四半期 決算説明資料」にて詳細に説明しておりますのでそちらも併せてご参照下さい。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主保護の基本原則を十分認識し、株主資本の状況、経営実績、収益見通し等を慎重に検討した上で、業績の進展状況に応じて、剰余金の配当・株式分割等を通じて株主に対し利益還元を行う方針であります。内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の強化と今後の事業領域の充実を目的に、既存事業の拡充や新規事業の展開、M&A又はゲーム著作権の取得等、積極的な事業展開を図るために資金を有効投資してまいりたいと考えております。

上記の方針に則り、当期末の配当につきましては5円を予定しております。また、次期の配当につきましても、中間、期末ともに5円を予定しております。

当社においては、剰余金の配当は取締役会の決議により定めることとしております。なお、当社定款には、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨及び「期末配当の基準日は、毎年12月31日」とし、「中間配当の基準日は、毎年6月30日」とする旨を定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社21社及び関連会社7社(平成25年12月31日現在)により構成されており、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信に関連した事業を行っております。取り扱う商品・サービスについて国内においては当社、株式会社インブルー、株式会社gloopsが、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」の4つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

日本：当社、株式会社インブルー、株式会社gloops、コムリエ株式会社

韓国：ネクソン・コリア・コーポレーション、ロシモ・カンパニー・リミテッド、ネオプル・インク、ネクソン・ネットワークス・コーポレーション、ネオン・スタジオ・コーポレーション、ネクストリック・コーポレーション、エヌドアーズ・コーポレーション、ゲームハイ・カンパニー・リミテッド、ネクソン・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド、ネクソン・スペース・カンパニー・リミテッド、シング・ソフト・インク、ウィクレイ・インク

中国：ルシアン・ソフトウェア・デベロップメント・カンパニー・リミテッド

北米：ネクソン・アメリカ・インク、ファンテージ・ドットコム・インク、ネクソン・エム・インク

その他：ネクソン・ヨーロッパ・SARL、グループス・ベトナム・インク

当社グループでは事業部門を①PCオンライン事業、②モバイル事業に区分しております。

(1) 事業部門について

(a) PCオンライン事業

PCオンライン事業部門では、主にPCオンラインゲームの制作・開発、配信を行っております。また、付随してPCオンラインゲーム配信に係るコンサルティング事業及びゲーム内広告事業並びにマーチャンダイジング事業などの業務も行なっております。

PCオンラインゲームでは、インターネットで繋がった多数のゲームプレイヤーがゲームサーバーに接続して同時にプレイをします。

当社グループは、平成8年に旧ネクソン・コーポレーション(現エヌエックスシー・コーポレーション)がグラフィックオンラインゲーム「風の王国」の配信を開始して以来、数々のゲームタイトルの制作・開発、配信を行ってまいりました。現在はMORPG(注1)、MMORPG(注2)、FPS(注3)、カジュアルゲーム(注4)等、多彩なジャンルのPCオンラインゲームを世界各国で提供しております。

当社グループが配信する代表的なゲームタイトルには、『メイプルストーリー』(MapleStory)、『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)、『サドンアタック』(Sudden Attack)、『カウンターストライクオンライン』(Counter-Strike Online)、などがあります。新規ゲームタイトルのサービス化にあたっては、地域ごとのユーザー特性やその嗜好、配信するゲームのジャンルを考慮した上で試験的な配信を行い、市場の変化に柔軟に対応した選定を行っております。

また、当社グループが開発したPCオンラインゲームは、当社グループ会社を通じて市場が大きな地域では直接的に配信を行っており、PCオンラインゲームの制作・開発、配信をグループ内で連携することで、相乗効果の最大化に努めております。加えて、他社開発のPCオンラインゲームについても、当社グループがパブリッシングすることにより、より多数のユーザーへ配信することで収益の最大化を図り、開発会社と良好な関係を構築しております。当社グループが直接配信を行っていない地域では、現地のパブリッシャーを通じて当社グループが制作したPCオンラインゲームを配信しており、世界中のユーザーへ配信できるよう鋭意努力しております。

コンサルティング事業は、ルシアン・ソフトウェア・デベロップメント・カンパニー・リミテッドが中国国内の配信会社に対して、ビルディングシステム(注5)及び会員システムの構築及び管理業務、事業戦略、ゲーム運営、マーケティングに係るコンサルティングサービスを提供しております。

また、ネクソン・ネットワークス・コーポレーションは、韓国において、PCオンラインゲームを提供する際の顧客支援及びネットカフェ運営に係るサービスを提供しております。

ゲーム内広告事業は、PCオンラインゲーム内広告の強みであるゲームコンテンツや広告内容の継続的なアップデートを通じ、ゲームの中で広告機能が付加された機能性アイテムを使用することにより直接露出できるといった特徴や、広告を一括管理している専用サーバーを通じ、異なる広告をターゲットユーザーに合わせて同時刻に露出できるという特徴を生かし、事業を展開しております。

マーチャンダイジング事業は、当社グループが保有するゲーム内の人気キャラクターを用いて商品を製作・販売する事業です。

- (注1) MORPG : 複数プレイヤー参加型オンラインRPG。実際にゲーム世界でプレイするプレイヤーの数においてMMORPGと異なる。
- (注2) MMORPG : 多人数同時接続型オンラインRPG
- (注3) FPS : ゲームの主人公の視点が3次元グラフィックスでそのまま表示される「一人称視点」のシューティングゲームのこと。主人公が銃等の武器を持って敵と戦うゲームで採用されることが多く、主人公の姿を見ながら操作する従来のアクションゲームと比較して、あたかも自分がその場にいるような臨場感や緊迫感が味わえることが特徴
- (注4) カジュアルゲーム : 簡単な操作と短い時間で気軽に楽しめるゲーム
- (注5) ビリングシステム : 企業が提供するインターネットや電子メール等のサービスに係る電子的な利用明細確認サービス

(b) モバイル事業

モバイル事業部門では、フィーチャーフォン、スマートフォン、タブレット等の端末でプレイするモバイルゲームの開発、配信を行っています。当社グループではモバイルゲームを、主に株式会社インブルー及び株式会社gloopsで開発、配信しております。

(2) PCオンラインゲームのビジネスモデルについて

PCオンラインゲームにおいて当社が採用しているビジネスモデルは、以下の3種類に区分することができます。

(a) 自社配信モデル

自社配信モデルは、当社グループで開発したゲームを当社グループ会社が直接にゲームサービス（ネットワーク環境の構築、マーケティング、ユーザーサポート等を含む）を行うモデルです。

配信開始後は、課金方法に応じてユーザーから利用料を回収しますが、多くの場合は決済代行会社に手数料を支払い、ユーザーの利用料金回収業務を委託しています。

(b) ライセンス供与モデル

ライセンス供与モデルにおいて当社グループは、製品化したゲームの著作権者として、グループ外の配信会社とライセンス契約を締結し、その配信権を供与します。

配信権を得た配信会社は、サービスを行うにあたって必要なネットワーク環境の構築、マーケティング、ユーザーサポートを主体となって行います。また、ゲーム著作権を持つ当社グループ各社は、配信会社の収益拡大のために、これらの活動を支援いたします。

当社グループでは、直接ゲームを開発しているネクソン・コリア・コーポレーションやネオブル・インク等において行われているモデルです。

なお、ライセンスの供与契約は原則として1つのゲームタイトルにつき、1か国1社を原則とし、配信会社の現地独占配信権を許諾しております。これに対し、ゲーム著作権を持つ当社グループ各社は継続的なゲーム内容のアップデートや、テクニカルサポートを提供し、配信会社との契約締結時には契約金を、配信開始後は配信会社がユーザーから回収するサービス利用料に応じて、その一定率をロイヤリティとして受け取ります。

なお、ロイヤリティ等の支払い条件については、配信会社が所在する現地の実情を踏まえながら個別の契約に基づいて定めております。

(c) ライセンス配信モデル

ライセンス配信モデルでは、当社グループはグループ外のPCオンラインゲーム開発会社とライセンス契約を締結し、特定の地域の独占配信権を取得し、当社グループでサービスを提供するネットワーク環境を構築し、マーケティング及びユーザーサポートを行い、サービスを提供いたします。

当社はユーザーからサービス利用料を回収いたしますが、そこから一定のロイヤリティをPCオンラインゲーム開発会社に支払います。

当社グループにおいては、ヴァルヴ・コーポレーションとの取引がライセンス配信モデルに該当します（『カウンターストライクオンライン』（Counter-Strike Online））。

(3) PCオンラインゲームの収益モデルについて

現在のPCオンラインゲームにおける課金方法は以下の3種類があります。なお、当社グループでは(a)の方法で課金を行っております。

(a) ゲーム内の有料アイテム購入時に課金するアイテム課金制

基本的なゲームの利用料は無料ですが、これに必要なアイテム（衣装や武器等）の購入や特定のサービスを利用する際に課金する方式をいいます。

PCオンラインゲームを始めようとする際の意識的ハードルは低くなり、新規ユーザーが気軽にゲームを始められる反面、売上高がアイテム等の魅力に影響されることがあります。近年では市場の認知度が向上したことに伴い、新規ユーザーの確保を目的にこの方式を採用するPCオンラインゲームが増加しております。

当社グループでは、より多くのユーザーに当社グループが提供するサービスを楽しんでいただくことを目的に、アイテム課金制度をいち早くPCオンラインゲームに取り入れております。

(b) 利用期間に応じた従量課金制（定額課金制）

従量課金制（定額課金制）とは、ゲームを行うための利用料金を、月数や日数、時間数単位で定額の固定利用料金をユーザーに対し課金する方法を指します。

この方法の場合、ユーザー数を確保することで一定の売上高が発生するものの、新規ユーザーがゲームを始め際に毎月一定額の支出を負担に感じる可能性もあります。

(c) 広告収入モデル

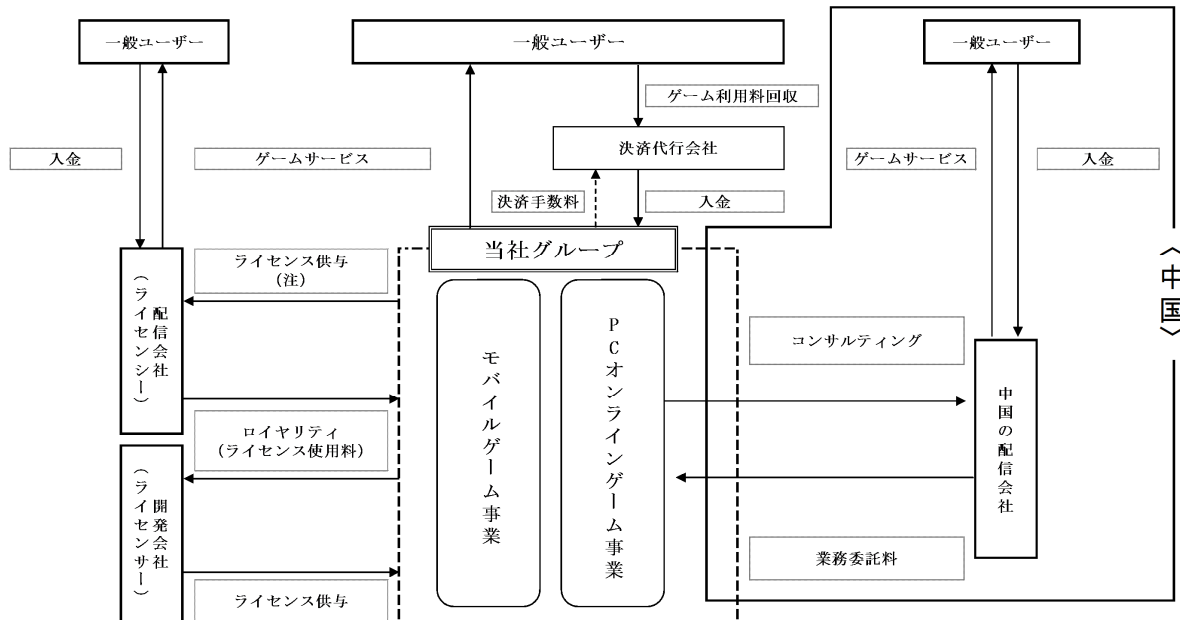
ゲームの利用料は無料ですが、ゲームの前後やゲーム中に画面に表示される広告により収入を得るモデルです。

このモデルの広告は、一般に企業広告によるものが多いため、上記の(a)又は(b)と組み合わせる方式が多く、ゲームそのものの人気（集客度）に影響を受けます。

[事業系統図]

以上述べた事項を報告セグメントに基づく事業系統図によって示すと、〈図1〉のとおりであります。

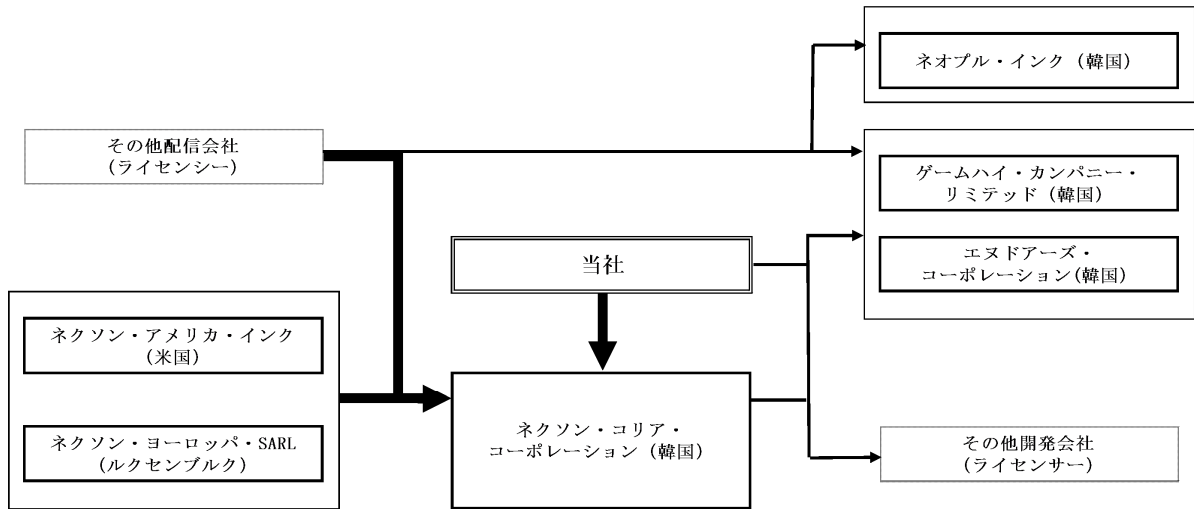
〈図1〉



(注) 1つのゲームタイトルにつき、1か国1社を原則とし、現地独占配信権を許諾しております。

また、当社グループにおけるロイヤリティ収入の流れは<図2> のとおりであり、当社及び主な子会社について記載しております。なお、太線は主要な流れを示しております。

<図2>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、楽しくプレイし、他のゲームと異なるユーザー体験をすることができるような高品質なゲームを提供し続けてきております。新規ゲームタイトルにおいては高品質なゲームを提供すること、既存ゲームタイトルにおいては、魅力的なコンテンツアップデートとゲーム運用を通じてユーザーの皆様継続的にゲームプレイを楽しんでもらい、飽きさせないことを当社の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上収益および営業利益であります。売上収益および営業利益を継続的に成長させることにより、企業価値の向上を実現してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、ゲーム業界では三つの変化が起きています。一つ目は、オフラインからオンラインへの変革です。二つ目は、「シングルプレイヤー型」のゲームから、「マルチプレイヤー型」のゲームへの移行です。三つ目は、「Free-to-Play」モデルの誕生による、ゲームに対する課金スタイルの変化です。

開発力、運用力、グローバルネットワークといった強みを持つ当社グループは、これらの大きな変化を追い風に、中長期的にも引き続きゲーム業界のリーディングプレイヤーとしてのポジションを築き、今後も世界中のユーザーが求める新しいゲームタイトルを提供し続けます。

当社グループは更なる成長を実現させるために、下記の3つの項目に重点的に注力してまいります。

ゲーム (Product) : プラットフォームに拘わらず最高品質かつ独創的なゲームこそが、成功を収めると考えます。当社では、より少数の優良なゲームへと注力していきます。優良なタイトルとは、多くのユーザーを惹きつけ、長期間プレイしたくなるような、本当に楽しんでもらえるゲームのことであります。

人材 (People) : 斬新で革新的、かつユーザーを楽しませるゲームを創り出すには、業界にいる最高の人材を世界中から惹き付ける必要があります。新たな採用アプローチや人材管理を行い、競争の激しい業界においても、他社とは違う魅力的な職場を提供できるよう尽力します。開発者たちのために最高に楽しいゲームを創り出すための自由な環境を整えると同時に、彼らの創作が世界中の多数のユーザーに届けられるという当社のユーザーリーチを訴求することにより、一層の差別化を図ってまいります。

パートナー (Partners) : 当社には、ゲーム業界で世界レベルのゲーム開発会社との事業提携を成功させてきた誇るべき実績があります。パートナー企業としての信頼とパフォーマンスにも定評を得ています。オンライン進出を目指す企業や事業展開地域の拡大を目指す企業にとって、当社の有する「Free-to-Play」の運用ノウハウとグローバルな配信力が魅力となり、数々の協業が実現してきました。引き続き、このような実績と経験を活かし、今後も新たなパートナーシップの機会を模索してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、将来にわたる成長を遂げるため、以下の事項を対処すべき課題として取り組んでいく方針であります。

① 魅力ある高品質な新規ゲームタイトルの提供及び既存ゲームタイトルへのコンテンツアップデートの実施

ゲーム事業において優劣を決するのは、コンテンツの質です。『アラド戦記』、『メイプルストーリー』をはじめとする当社グループがこれまで蓄積してきた人気ゲームタイトルに安住することなく、経営理念である「最高の楽しさと特別な経験」をユーザーの皆様へ提供するため、当社グループはゲーム運営力の強化に加えて、グループ内におけるゲーム開発力の強化、他社との共同開発を含めた事業提携、有力なゲーム開発会社の買収等により、高品質な新規ゲームタイトルを配信するとともに、既存ゲームタイトルの魅力的なコンテンツアップデートを実施できる基盤を更に強化してまいります。

② 日本及び欧米事業の強化

日本事業においては、モバイルゲーム市場の中でも特に成長著しいネイティブアプリ市場における収益を増大させることを対処すべき課題としています。そのため、平成26年12月期には、モバイルのブラウザゲームの開発者をネイティブアプリの開発へと移行させるなど、ネイティブアプリの開発力強化を図ってまいります。

欧米事業においては、以下を対処すべき課題としています。欧米市場は、当社グループにとって事業機会は大き

いものの、連結売上高に占める割合は10%未満となっております。今後、欧米市場ではFree-to-Play型のゲームの
人気が一層拡大する可能性があり、当社グループにとっても売上拡大の余地があります。そのため、欧米における
有力企業とのパートナーシップや、新規ゲームタイトルに関する配信契約の締結を通じた有力ゲームタイトルの確
保などを通じて、一層の収益拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	IFRS移行日 (2012年1月1日)	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当連結会計年度 (2013年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	117,599	84,736	138,843
営業債権及びその他の債権	14,190	21,787	22,469
その他の預金	8,503	40,803	43,409
その他の金融資産	8,357	2,984	2,265
その他の流動資産	1,791	4,854	6,126
小計	150,440	155,164	213,112
売却目的で保有する資産	-	-	4,687
流動資産合計	150,440	155,164	217,799
非流動資産			
有形固定資産	16,434	10,527	22,080
のれん	11,595	46,475	45,802
無形資産	32,627	30,800	26,653
持分法で会計処理している投資	9,187	14,964	2,560
その他の金融資産	10,361	49,483	98,642
その他の非流動資産	1,025	1,183	1,144
繰延税金資産	4,715	11,592	4,171
非流動資産合計	85,944	165,024	201,052
資産合計	236,384	320,188	418,851

(単位:百万円)

	IFRS移行日 (2012年1月1日)	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当連結会計年度 (2013年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	2,999	6,967	10,063
繰延収益	8,112	8,841	9,356
借入金	3,004	11,505	13,408
未払法人所得税	6,672	9,491	8,502
その他の金融負債	534	1,081	812
引当金	1,130	1,296	1,248
その他の流動負債	2,090	5,139	7,064
流動負債合計	24,541	44,320	50,453
非流動負債			
繰延収益	5,707	5,265	4,778
借入金	18,397	42,670	34,605
その他の金融負債	489	1,402	2,248
引当金	118	82	305
その他の非流動負債	345	314	1,181
繰延税金負債	4,742	3,890	12,222
非流動負債合計	29,798	53,623	55,339
負債合計	54,339	97,943	105,792
資本			
資本金	50,300	51,342	51,952
資本剰余金	49,841	50,188	50,688
自己株式	-	-	△0
その他の資本の構成要素	1,155	11,905	74,468
利益剰余金	77,297	105,293	131,374
親会社の所有者に帰属する持分合計	178,593	218,728	308,482
非支配持分	3,452	3,517	4,577
資本合計	182,045	222,245	313,059
負債及び資本合計	236,384	320,188	418,851

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
売上収益	108,393	155,338
売上原価	△18,602	△34,150
売上総利益	89,791	121,188
販売費及び一般管理費	△39,073	△59,575
その他の収益	1,344	1,637
その他の費用	△4,795	△12,545
営業利益	47,267	50,705
金融収益	2,234	3,237
金融費用	△4,406	△5,199
持分法による投資損失	△1,771	△95
税引前当期利益	43,324	48,648
法人所得税費用	△15,165	△18,343
当期利益	28,159	30,305
当期利益の帰属		
親会社の所有者	28,283	30,132
非支配持分	△124	173
当期利益	28,159	30,305
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益	65.37	68.83
希薄化後1株当たり当期利益	63.68	67.70

(3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
当期利益	28,159	30,305
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△16,060	41,024
確定給付型年金制度の再測定額	8	△31
持分法によるその他の包括利益	5	△26
法人所得税	6,014	△15,512
純損益に振替えられることのない項目合計	△10,033	25,455
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	21,090	37,156
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△297	167
持分法によるその他の包括利益	△63	58
法人所得税	171	△122
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目合計	20,901	37,259
その他の包括利益合計	10,868	62,714
当期包括利益	39,027	93,019
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	38,552	92,006
非支配持分	475	1,013
当期包括利益	39,027	93,019

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
資本(期首)	50,300	49,841	1,155	77,297	178,593	3,452	182,045
当期利益	-	-	-	28,283	28,283	△124	28,159
その他の包括利益	-	-	10,269	-	10,269	599	10,868
当期包括利益合計	-	-	10,269	28,283	38,552	475	39,027
新株の発行	1,042	1,042	-	-	2,084	-	2,084
新株発行費用	-	△15	-	-	△15	-	△15
株式に基づく報酬取引	-	-	481	-	481	-	481
非支配持分の取得及び処分	-	△692	-	-	△692	△422	△1,114
その他の増減額	-	12	-	△287	△275	12	△263
所有者との取引額合計	1,042	347	481	△287	1,583	△410	1,173
資本(期末)	51,342	50,188	11,905	105,293	218,728	3,517	222,245

当連結会計年度(自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本	
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			合計
資本(期首)	51,342	50,188	-	11,905	105,293	218,728	3,517	222,245
当期利益	-	-	-	-	30,132	30,132	173	30,305
その他の包括利益	-	-	-	61,874	-	61,874	840	62,714
当期包括利益合計	-	-	-	61,874	30,132	92,006	1,013	93,019
新株の発行	610	610	-	-	-	1,220	-	1,220
新株発行費用	-	△4	-	-	-	△4	-	△4
配当金	-	-	-	-	△4,370	△4,370	-	△4,370
株式に基づく報酬取引	-	-	-	1,008	-	1,008	-	1,008
非支配持分の取得及び処分	-	△106	-	-	-	△106	47	△59
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	△0	-	△0
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	-	-	-	△319	319	-	-	-
所有者との取引額合計	610	500	△0	689	△4,051	△2,252	47	△2,205
資本(期末)	51,952	50,688	△0	74,468	131,374	308,482	4,577	313,059

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	43,324	48,648
減価償却費	10,065	14,056
受取利息及び受取配当金	△1,635	△2,382
支払利息	887	661
減損損失	4,194	11,573
持分法による投資損失	1,771	95
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	20	2,676
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△149	806
繰延収益の増減額(△は減少)	△1,752	△2,590
その他	65	6,296
小計	56,790	79,839
利息及び配当金の受取額	1,722	2,185
利息の支払額	△435	△731
法人所得税の支払額	△15,626	△21,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,451	60,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他の預金の増減額(△は増加)	△29,377	4,939
有形固定資産の取得による支出	△3,459	△9,350
有形固定資産の売却による収入	10,690	552
無形資産の取得による支出	△685	△2,165
長期前払費用の増加を伴う支出	△717	△1,477
有価証券の取得による支出	△57,688	△2,599
有価証券の売却による収入	1,364	1,955
関連会社取得による支出	△4,570	△260
関連会社売却による収入	536	2,761
子会社の取得による支出	△32,367	△2,256
その他	4,118	1,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,155	△6,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△324	△233
長期借入金による収入	52,004	2,500
長期借入金の返済による支出	△21,993	△11,140
ストック・オプションの行使による収入	1,854	940
配当金の支払額	-	△4,370
その他	△1,777	△730
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,764	△13,033
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,940	40,830
現金及び現金同等物の期首残高	117,599	84,736
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	7,077	13,277
現金及び現金同等物の期末残高	84,736	138,843

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社及び国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲームの制作・開発・配信を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他	計		
売上収益								
外部収益	19,189	78,418	3,730	5,066	1,990	108,393	-	108,393
セグメント間収益	-	4,579	-	139	95	4,813	△4,813	-
計	19,189	82,997	3,730	5,205	2,085	113,206	△4,813	108,393
セグメント利益又は損失 (注1)	2,462	46,247	2,485	△882	450	50,762	△44	50,718
その他の収益・費用 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	△3,451
営業利益	-	-	-	-	-	-	-	47,267
金融収益・費用 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	△2,172
持分法による投資損失	-	-	-	-	-	-	-	△1,771
税引前当期利益	-	-	-	-	-	-	-	43,324
(その他の項目)								
減価償却費及び償却費	603	8,428	174	836	62	10,103	△38	10,065
減損損失	1,537	2,562	-	95	-	4,194	-	4,194
資本的支出 (無形資産含む)	661	6,421	327	912	110	8,431	△14	8,417

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。

3. 「調整額」の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 資本的支出 (無形資産含む) の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他	計		
売上収益								
外部収益	36,399	106,423	4,781	5,521	2,214	155,338	-	155,338
セグメント間収益	65	4,267	-	253	237	4,822	△4,822	-
計	36,464	110,690	4,781	5,774	2,451	160,160	△4,822	155,338
セグメント利益又は損失(注1)	3,689	56,288	3,028	△1,406	74	61,673	△60	61,613
その他の収益・費用(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△10,908
営業利益	-	-	-	-	-	-	-	50,705
金融収益・費用(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△1,962
持分法による投資損失	-	-	-	-	-	-	-	△95
税引前当期利益	-	-	-	-	-	-	-	48,648
(その他の項目)								
減価償却費及び償却費	1,131	11,730	274	805	123	14,063	△7	14,056
減損損失	1,059	10,394	-	100	40	11,593	△20	11,573
資本的支出(無形資産含む)	2,719	12,672	141	792	83	16,407	△10	16,397

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。

3. 「調整額」の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△60百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) 減価償却費及び償却費の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減損損失の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 資本的支出(無形資産含む)の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 主要な製品及び役務からの収益

主要な製品及び役務からの収益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
	百万円	百万円
アイテム課金	53,457	86,160
ロイヤリティ	50,235	63,532
その他	4,701	5,646
合計	108,393	155,338

(4) 地域ごとの情報

非流動資産（金融資産及び繰延税金資産を除く）の帳簿価額は、次のとおりであります。

	IFRS移行日 (2012年1月1日)	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当連結会計年度 (2013年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
日本	2,201	35,489	36,292
韓国	57,843	51,529	57,445
中国	260	427	381
北米	1,276	1,371	1,403
その他	101	169	158
合計	61,681	88,985	95,679

- (注) 1. 非流動資産は資産の所在地によっており、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米：米国
 (2) その他：欧州及びアジア諸国

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
	百万円	百万円
日本	19,192	36,354
韓国	28,720	42,999
中国	48,354	63,914
北米	5,380	5,428
その他	6,747	6,643
合計	108,393	155,338

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米：米国及びカナダ
 (2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

(5) 主要な顧客に関する情報

単独で当社グループの収益の10%以上に貢献する顧客は、前連結会計年度においては1社あり、当該顧客から生じた収益は38,104百万円（韓国セグメント）であります。当連結会計年度においては2社あり、当該顧客から生じた収益はそれぞれ51,822百万円（韓国セグメント）及び20,670百万円（日本セグメント）であります。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	28,283百万円	30,132百万円
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 当期利益調整額		
連結子会社の潜在株式による調整額	△4百万円	△3百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化当期利益	28,279百万円	30,129百万円
基本的加重平均普通株式数	432,668,515株	437,778,086株
希薄化効果：ストック・オプション	11,387,598株	7,260,706株
希薄化効果調整後 加重平均普通株式数	444,056,113株	445,038,792株
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的	65.37円	68.83円
希薄化後	63.68円	67.70円

(国際会計基準(IFRS)初度適用)

当社グループは2012年12月31日に終了する連結会計年度まで、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、日本基準)に準拠して連結財務諸表を作成していましたが、これはIFRSに準拠して作成された当社グループの最初の連結財務諸表です。

重要な会計方針は、2013年12月31日に終了した連結財務諸表の作成、2012年12月31日に終了した連結財務諸表で表示されている比較情報及び2012年1月1日(当社グループのIFRS移行日)のIFRS開始連結財政状態計算書に適用しております。

これらのIFRS開始連結財政状態計算書の作成において、当社グループは日本基準に基づいて作成された財務諸表で報告されていた金額を調整しております。日本基準からIFRSへの移行が当社グループの財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに与える影響は、次の調整表及び調整表に関する注記に記載しております。

遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、当社は以下について当該免除規定を適用しております。

- ・IFRS移行日より前に権利確定した株式に基づく報酬に対してはIFRS第2号を遡及適用しておりません。
- ・企業結合 - IFRS第3号「企業結合」を2012年1月1日から将来に向かって適用することを選択し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に対しては遡及適用しておりません。
- ・在外連結子会社及び在外関連会社への投資に係るIFRS移行日までの累積為替換算差額をゼロとし、将来の処分損益発生時には影響しません。

① IFRS移行日(2012年1月1日)の資本の調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	132,479	△14,880	—	117,599	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	13,845	345	—	14,190	B	営業債権及びその他の 債権
	—	8,503	—	8,503	A	その他の預金
有価証券	13	△13	—	—		
	—	8,357	—	8,357	A, D	その他の金融資産
商品	40	△40	—	—		
繰延税金資産	234	△234	—	—	C	
その他	4,134	△2,294	△49	1,791	B, D	その他の流動資産
貸倒引当金	△22	22	—	—	B	
流動資産合計	150,723	△234	△49	150,440		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物(純額)	558	△558	—	—		
車両運搬具(純額)	16	△16	—	—		
工具、器具及び備品(純額)	1,471	△1,471	—	—		
土地	12,374	△12,374	—	—		
建設仮勘定	1,596	△1,596	—	—		
	—	15,694	740	16,434	E	有形固定資産
無形固定資産						
ゲーム著作権	31,164	△31,164	—	—	F	
のれん	11,595	—	—	11,595		のれん
その他	1,315	△1,315	—	—	F	
	—	32,479	148	32,627	F	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	17,002	△17,002	—	—		
	—	9,258	△71	9,187	G	持分法で会計処理して いる投資
長期貸付金	71	△71	—	—		
	—	10,361	—	10,361	H	その他の金融資産
繰延税金資産	4,680	234	△199	4,715	C	繰延税金資産
長期前払費用	653	△653	—	—	I	
敷金及び保証金	2,167	△2,167	—	—	H	
その他	3,196	△2,220	49	1,025	E, H, I	その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,815	2,815	—	—	H	
固定資産合計	85,043	234	667	85,944		非流動資産合計
資産合計	235,766	—	618	236,384		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
支払手形及び買掛金	981	2,018	—	2,999	J	仕入債務及びその他の 債務
1年以内返済予定の長期借入金	2,994	10	—	3,004	K	借入金
1年以内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	10	△10	—	—	K	
未払金	2,018	△2,018	—	—	J	
未払費用	831	△831	—	—	O	
未払法人税等	6,672	—	—	6,672		未払法人所得税
繰延税金負債	110	△110	—	—	L	
前受収益	8,112	—	—	8,112	M	繰延収益
賞与引当金	1,083	△1,083	—	—	N	
資産除去債務	48	△48	—	—	N	
	—	1,130	—	1,130	N	引当金
その他	1,703	298	89	2,090	O	その他の流動負債
	—	534	—	534	P	その他の金融負債
流動負債合計	24,562	△110	89	24,541		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	18,568	—	△171	18,397	Q	借入金
繰延税金負債	4,537	110	95	4,742	L	繰延税金負債
長期前受収益	5,707	—	—	5,707	M	繰延収益
退職給付引当金	203	△203	—	—	T	
負ののれん	3,553	—	△3,553	—	R	
資産除去債務	118	△118	—	—	S	
	—	118	—	118	S	引当金
その他	631	△286	—	345	T	その他の非流動負債
	—	489	—	489	U	その他の金融負債
固定負債合計	33,317	110	△3,629	29,798		非流動負債合計
負債合計	57,879	—	△3,540	54,339		負債合計
純資産の部						資本
資本金	50,300	—	—	50,300		資本金
資本剰余金	50,162	—	△321	49,841	V	資本剰余金
利益剰余金	90,757	—	△13,460	77,297	W	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△17,240	456	17,939	1,155	W, X	その他の資本の構成要素
新株予約権	456	△456	—	—	X	
	174,435	—	4,158	178,593		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	3,452	—	0	3,452		非支配持分
純資産合計	177,887	—	4,158	182,045		資本合計
負債及び純資産合計	235,766	—	618	236,384		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 現金及び現金同等物

(表示組替)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヵ月超の定期預金(8,503百万円)は、IFRSにおいてはその他の預金に、また、担保に供している預金及び定期預金(6,028百万円)、用途が制限されている預金及び定期預金(350百万円)は、その他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

B 営業債権及びその他の債権

(表示組替)

日本基準においては、流動資産のその他に含めて表示しておりました未収入金(368百万円)及び区分掲記しておりました貸倒引当金(△22百万円)は、IFRSにおいては営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

C 繰延税金資産

(表示組替)

日本基準においては、流動資産に区分掲記しておりました繰延税金資産(234百万円)は、IFRSにおいては全額を非流動資産に区分掲記しております。

(認識及び測定の違い)

減価償却方法の見直しなど財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が発生したことから、将来減算一時差異について課税所得が生じる可能性をIFRSに基づいて検討し、回収可能と判断した部分につき繰延税金資産を認識しております。

D その他の金融資産(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動資産のその他に含めて表示しておりました短期貸付金(1,823百万円)及び未収利息(143百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

E 有形固定資産

(表示組替)

日本基準においては、各固定資産項目に区分して表示しておりましたが、IFRSにおいては有形固定資産として一括表示しております。また、建物、土地に含めて開示しておりました投資不動産(322百万円)は、その他の非流動資産に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、有形固定資産が740百万円増加しております。

F 無形資産

(表示組替)

日本基準においては、無形固定資産に区分掲記しておりましたゲーム著作権(31,164百万円)及びその他(1,315百万円)は、IFRSにおいては無形資産として一括表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、発生時に全額を費用化しておりました開発費について、IFRSにおいては開発費のうち一定の要件を満たすものについて資産化することが求められるため、無形資産(148百万円)を計上しております。

G 持分法で会計処理している投資

(表示組替)

日本基準においては、投資有価証券に含めて表示しておりました持分法で会計処理している投資(9,258百万円)は、IFRSにおいては持分法で会計処理している投資として区分表示しております。

H その他の金融資産(非流動)

(表示組替)

日本基準においては、投資有価証券に含めて開示しておりました持分法で会計処理している投資以外の投資(7,744百万円)及び区分掲記しておりました長期貸付金(71百万円)、敷金及び保証金(2,167百万円)、貸倒引当金(△2,815百万円)及び投資その他の資産のその他(3,196百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融資産(非流動)に含めて表示しております。

I その他の非流動資産

(表示組替)

日本基準においては、投資その他の資産に区分掲記しておりました長期前払費用(653百万円)は、IFRSにおいてはその他の非流動資産に含めて表示しております。

J 仕入債務及びその他の債務

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました未払金(2,018百万円)は、IFRSにおいては仕入債務及びその他の債務に含めて表示しております。

K 借入金(流動)

(表示組替)

日本基準においては、一年内返済予定の長期借入金(2,994百万円)及び一年以内償還予定の転換社債型新株予約権付社債(10百万円)をそれぞれ区分掲記しておりましたが、IFRSにおいては借入金(流動)に含めて表示しております。

L 繰延税金負債

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました繰延税金負債(110百万円)は、IFRSにおいては全額を非流動負債項目に区分掲記しております。

(認識及び測定の違い)

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が発生したことから、将来加算一時差異について繰延税金負債(95百万円)を認識しております。

M 繰延収益

(表示組替)

日本基準においては、前受収益(8,112百万円)又は長期前受収益(5,707百万円)として表示しておりましたが、科目の内容をより適切に表示するため、IFRSにおいては繰延収益(流動/非流動)として表示しております。

N 引当金(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動負債にそれぞれ区分掲記しておりました賞与引当金(1,083百万円)、資産除去債務(48百万円)は、IFRSでは引当金(流動)として表示しております。

O その他の流動負債

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました未払費用(822百万円)は、IFRSにおいてはその他の流動負債として表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務(89百万円)として認識し、その他流動負債に含めて表示しております。

P その他の金融負債(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動負債のその他に含めて表示しておりましたリース債務(488百万円)及び未払費用に含めて表示しておりました未払利息(9百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融負債(流動)に含めて表示しております。

Q 借入金(非流動)

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、借入金額で測定、表示しておりましたが、IFRSにおいては実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

R 負ののれん

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、認識後、一定の期間にわたって償却処理を行っていましたが、IFRSにおいては認識時に一括して収益を認識することとされているため、遡及的にこれを収益として処理する修正を行っております。これにより、負ののれんは3,553百万円減少するとともに、利益剰余金が同額増加しております。

S 引当金 (非流動)

(表示組替)

日本基準においては、固定負債に区分掲記しておりました資産除去債務(118百万円)は、IFRSにおいては引当金(非流動)に含めて表示しております。

T その他の非流動負債

(表示組替)

日本基準においては、固定負債に区分掲記しておりました退職給付引当金(203百万円)は、IFRSにおいては退職給付に係る負債としてその他の非流動負債に含めて表示しております。

U その他の金融負債(非流動)

(表示組替)

日本基準においては、固定負債のその他に含めて表示しておりました長期リース債務(489百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融負債(非流動)に含めて表示しております。

V 資本剰余金

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、株式交付費(321百万円)を営業外費用の雑支出に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては資本から控除することとされているため、資本剰余金から控除する方法にて認識、開示しております。

W 利益剰余金

(認識及び測定の違い)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は次の通りであります。

	IFRS移行日 (2012年1月1日)
	百万円
有形固定資産(注記E参照)	518
負ののれんの収益化(注記R参照)	3,553
株式交付費(注記V参照)	321
株式に基づく報酬(注記X参照)	△204
在外営業体の換算差額(注記X参照)	△17,729
その他	81
利益剰余金に対する調整合計	<u>△13,460</u>

X その他の資本の構成要素

(表示組替)

日本基準においては、新株予約権(456百万円)、為替換算調整勘定(△17,712百万円)及びその他有価証券評価差額金(472百万円)はそれぞれ区分掲記しておりましたが、IFRSにおいてはその他の資本の構成要素に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

その他包括利益累計額に含まれる為替換算調整勘定(△17,712百万円)につきましては、IFRS移行日においてその残高をすべて利益剰余金に振替えております。

日本基準においては、当社が未公開企業の時に発行したストック・オプションについて、ストック・オプションの公正な評価単価に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて会計処理をしておりましたが、IFRSにおいてはIFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日時点で権利が未確定のストック・オプションについては、IFRS移行日時点の公正な評価単価に基づいて会計処理を行っております。

② 前連結会計年度(2012年12月31日)の資本の調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	127,604	△43,205	337	84,736	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	21,292	508	△13	21,787	B	営業債権及びその他の 債権
	—	40,803	—	40,803	A	その他の預金
有価証券	108	△108	—	—		
	—	3,113	△129	2,984	A, D	その他の金融資産
商品	137	△137	—	—		
繰延税金資産	203	△203	—	—	C	
その他	6,250	△1,258	△138	4,854	B, D	その他の流動資産
貸倒引当金	△284	284	—	—	B	
流動資産合計	155,310	△203	57	155,164		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物(純額)	1,815	△1,815	—	—		
車両運搬具(純額)	12	△12	—	—		
工具、器具及び備品 (純額)	2,056	△2,056	—	—		
土地	3,542	△3,542	—	—		
建設仮勘定	2,305	△2,305	—	—		
	—	9,348	1,179	10,527	E	有形固定資産
無形固定資産						
ゲーム著作権	29,597	△29,597	—	—	G	
のれん	42,670	—	3,805	46,475	F	のれん
その他	1,170	△1,170	—	—	G	
	—	30,767	33	30,800	G	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	58,163	△58,163	—	—	I	
	—	13,849	1,115	14,964	H	持分法で会計処理して いる投資
長期貸付金	678	△678	—	—		
	—	48,910	573	49,483	I	その他の金融資産
繰延税金資産	11,952	203	△563	11,592	C	繰延税金資産
長期前払費用	741	△741	—	—	J	
敷金及び保証金	3,258	△3,258	—	—	I	
その他	3,786	△2,664	61	1,183	E, J	その他の非流動資産
貸倒引当金	△3,127	3,127	—	—	I	
固定資産合計	158,618	203	6,203	165,024		非流動資産合計
資産合計	313,928	—	6,260	320,188		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
支払手形及び買掛金	1,439	5,500	28	6,967	K	仕入債務及びその他の 債務
短期借入金	233	△233	—	—	L	
1年以内返済予定の長期借入金	10,943	233	329	11,505	L	借入金
未払金	5,500	△5,500	—	—	K	
未払費用	1,657	△1,657	—	—	P	
未払法人税等	9,491	—	0	9,491		未払法人所得税
繰延税金負債	419	△419	—	—	M	
前受収益	8,841	—	—	8,841	N	繰延収益
賞与引当金	1,160	△1,160	—	—	O	
資産除去債務	136	△136	—	—	O	
	—	1,296	—	1,296	O	引当金
その他	4,423	576	140	5,139	P	その他の流動負債
	—	1,081	—	1,081	Q	その他の金融負債
流動負債合計	44,242	△419	497	44,320		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	41,355	—	1,315	42,670	R	借入金
繰延税金負債	4,064	419	△593	3,890	M	繰延税金負債
長期前受収益	5,265	—	—	5,265	N	繰延収益
退職給付引当金	196	△196	—	—	U	
負ののれん	3,198	—	△3,198	—	S	
	—	82	—	82	T	引当金
資産除去債務	82	△82	—	—	T	
その他	601	△287	—	314	U	その他の非流動負債
	—	483	919	1,402	V	その他の金融負債
固定負債合計	54,761	419	△1,557	53,623		非流動負債合計
負債合計	99,003	—	△1,060	97,943		負債合計
純資産の部						資本
資本金	51,342	—	—	51,342		資本金
資本剰余金	51,202	—	△1,014	50,188	F, W	資本剰余金
利益剰余金	116,159	—	△10,866	105,293	W	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△8,141	787	19,259	11,905	W, X	その他の資本の構成要素
新株予約権	787	△787	—	—	X	
	211,349	—	7,379	218,728		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	3,576	—	△59	3,517		非支配持分
純資産合計	214,925	—	7,320	222,245		資本合計
負債及び純資産合計	313,928	—	6,260	320,188		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 現金及び現金同等物

(表示組替)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヵ月超の定期預金(40,803百万円)を、IFRSにおいてはその他の預金に、担保に供している預金及び定期預金(577百万円)、用途が制限されている預金及び定期預金(1,825百万円)を、その他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない子会社を非連結子会社としておりましたが、IFRSにおいては原則的な方法により連結範囲を決定しております。この変更により現金及び現金同等物(337百万円)が増加しております。

B 営業債権及びその他の債権

(表示組替)

日本基準においては、流動資産のその他に含めて表示しておりました未収入金(793百万円)及び区分掲記していた貸倒引当金(△284百万円)は、IFRSにおいては営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

C 繰延税金資産

(表示組替)

日本基準において、流動資産に区分掲記しておりました繰延税金資産(203百万円)は、IFRSにおいては全額を非流動資産項目として区分掲記しております。

(認識及び測定の違い)

減価償却方法の見直しなど財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が発生したことから、将来減算一時差異について課税所得が生じる可能性をIFRSに基づいて検討し、回収可能と判断した部分につき繰延税金資産を認識しております。

D その他の金融資産(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動資産のその他に含めて表示しておりました短期貸付金(345百万円)及び未収利息(258百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

E 有形固定資産

(表示組替)

日本基準においては、各固定資産項目に区分して表示しておりましたが、IFRSにおいては有形固定資産として一括表示しております。また、建物、土地に含めて表示しておりました投資不動産(382百万円)は、その他の非流動資産に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、有形固定資産が1,137百万円増加しております。

F のれん

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、のれんは資産に計上し、4~12年にわたって定期的に償却を行っておりましたが、IFRSにおいてはのれんの償却はされないため、償却額を戻し入れております。これによりのれんは、3,196百万円増加しております。

また、IFRSにおいては、企業結合時の条件付対価の公正価値を測定し、同額ののれんを認識しているため1,298百万円増加しており、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動(追加取得取引)を資本取引として処理することから、日本基準においてのれんとして計上されていた689百万円を資本剰余金に含めて表示しております。

G 無形資産

(表示組替)

日本基準においては、無形固定資産に区分掲記しておりましたゲーム著作権(29,597百万円)及びその他(1,170百万円)は、IFRSにおいては無形資産として一括表示しております。

H 持分法で会計処理している投資

(表示組替)

日本基準においては、投資有価証券に含めて表示しておりました持分法で会計処理している投資(13,848百万円)は、IFRSにおいては持分法で会計処理している投資として区分掲記しております。

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、持分法で会計処理している投資について認識されるのれんの償却を5年~10年にわたって定期的に償却しておりましたが、IFRSにおいてはのれんの償却はされないため、償却額として持分法による投資損失に計上していた額を戻し入れております。これにより持分法により会計処理している投資は、1,115百万円増加しております。

I その他の金融資産(非流動)

(表示組替)

日本基準においては、投資有価証券に含めて表示しておりました持分法で会計処理している投資以外の投資(44,314百万円)及び区分掲記しておりました長期貸付金(678百万円)、敷金及び保証金(3,258百万円)、貸倒引当金(△3,127百万円)及び投資その他の資産のその他(3,786百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融資産(非流動)に含めて表示しております。

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、ヘッジ会計について通貨スワップでは振当処理を、金利スワップについては特例処理を行っておりましたが、IFRSにおいてはキャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理をしているためヘッジ手段について公正価値で評価し、その他の金融資産(非流動)(1,343百万円)として計上しております。

また、IFRSの適用により連結範囲の変更をしております。この変更により長期貸付金及び投資有価証券がそれぞれ減少し、その他の金融資産(非流動)が789百万円減少しております。

J その他の非流動資産

(表示組替)

日本基準においては、投資その他の資産に区分掲記しておりました長期前払費用(741百万円)は、IFRSにおいてはその他の非流動資産に含めて表示しております。

K 仕入債務及びその他の債務

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました未払金(5,500百万円)は、IFRSにおいては仕入債務及びその他の債務に含めて表示しております。

L 借入金(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました短期借入金(233百万円)及び一年内返済予定の長期借入金(10,943百万円)は、IFRSにおいては借入金(流動)に含めて表示しております。

M 繰延税金負債

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました繰延税金負債(419百万円)は、IFRSにおいては全額を非流動資産項目として区分掲記しております。

N 繰延収益

(表示組替)

日本基準においては、前受収益(8,841百万円)又は長期前受収益(5,265百万円)として表示しておりましたが、科目の内容をより適切に表示するため、IFRSにおいては繰延収益(流動/非流動)として表示しております。

O 引当金(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動負債にそれぞれ区分掲記している賞与引当金(1,160百万円)、資産除去債務(136百万円)は、IFRSにおいては引当金(流動)に含めて表示しております。

P その他の流動負債

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました未払費用(1,359百万円)は、IFRSにおいてはその他の流動負債に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務(127百万円)として認識し、その他流動負債に含めて表示しております。

Q その他の金融負債(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動負債のその他に含めて表示しておりましたリース債務(783百万円)及び未払費用に含めて表示しておりました未払利息(297百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融負債(流動)に含めて表示しております。

R 借入金(非流動)

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、ヘッジ会計について通貨スワップでは振当処理を行っておりましたが、IFRSにおいてはキャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理を行っているため、ヘッジ目的である長期借入金を期末日時点の換算レートにて評価換算した結果、1,315百万円増加しております。

S 負ののれん

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、認識後、一定の期間にわたって償却処理を行っておりましたが、IFRSにおいては認識時に一括して収益を認識することとされているため、遡及的にこれを収益として処理する修正を行っております。これにより、負ののれんは3,198百万円減少するとともに、利益剰余金が同額増加しております。

T 引当金(非流動)

(表示組替)

日本基準においては、固定負債に区分掲記しておりました資産除去債務(82百万円)は、IFRSにおいては引当金(非流動)に含めて表示しております。

U その他の非流動負債

(表示組替)

日本基準においては、固定負債に区分掲記しておりました退職給付引当金(196百万円)は、IFRSにおいては退職給付に係る負債としてその他の非流動負債に含めて表示しております。

V その他の金融負債(非流動)

(表示組替)

日本基準では、固定負債のその他に含めて表示しておりました長期リース債務(483百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融負債(非流動)に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

2012年12月期において取得した子会社株式の条件付対価は、IFRSに基づき、その取得日に金融負債として公正価値で測定して計上し、期末において再測定を行っております。

W 利益剰余金

(認識及び測定の違い)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2012年12月31日)
	百万円
有形固定資産(注記E参照)	891
のれんの非償却(注記F, H参照)	3,990
負ののれんの収益化(注記S参照)	2,619
条件付対価の公正価値による再測定(注記V参照)	380
株式交付費(※1参照)	325
株式に基づく報酬(注記X参照)	△337
在外営業体の換算差額(注記X参照)	△17,729
外貨建損益の換算レート(※2参照)	△408
連結範囲の変更(※3参照)	△600
その他	3
利益剰余金に対する調整合計	△10,866

- (※) 1. 株式交付費は移行日以前の株式発行にともなって生じ、移行日においてIFRSにおける認識方法に調整を行った321百万円を含んでおります。
2. 日本基準においては、外貨建損益の換算レートを各連結会計年度の期首から報告日までの累計期間に基づいた期中平均レートを使用しておりましたが、IFRS移行に伴い、期首から各報告日までの会計期間に基づいた期中平均レートを使用する変更を致しました。この変更により、利益剰余金が減少しております。
3. IFRS移行に伴い、連結範囲の変更をしております。この変更により利益剰余金が減少しています。

X その他の資本の構成要素

(表示組替)

日本基準においては、新株予約権(787百万円)、為替換算調整勘定(1,409百万円)及びその他有価証券評価差額金(△9,551百万円)はそれぞれ区分掲記しておりましたが、IFRSにおいてはその他の資本の構成要素に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

その他包括利益累計額に含まれる為替換算調整勘定(△17,712百万円)につきましては、IFRS移行日においてその残高をすべて利益剰余金に振替えております。

日本基準においては、当社が未公開企業の時に発行したストック・オプションについて、ストック・オプションの公正な評価単価に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて会計処理をしておりましたが、IFRSにおいてはIFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日時点で権利が未確定のストック・オプションについては、IFRS移行日時点の公正な評価単価に基づいて会計処理を行っております。

また、日本基準においては、ヘッジ会計について通貨スワップでは特例処理を、金利スワップでは振当処理を行っておりましたが、IFRSではキャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理しております。これにより、その他の包括利益は184百万円減少しております。

③ 前連結会計年度(自2012年1月1日至2012年12月31日)の包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	108,448	—	△55	108,393	I	売上収益
売上原価	△18,551	—	△51	△18,602	A, I	売上原価
売上総利益	89,897	—	△106	89,791		売上総利益
販売費及び一般管理費	△42,022	—	2,949	△39,073	A, B, I	販売費及び一般管理費
	—	968	376	1,344	C, I	その他の収益
	—	△4,384	△411	△4,795	D, I	その他の費用
営業利益	47,875	△3,416	2,808	47,267		営業利益
営業外収益	3,851	△2,917	△934	—	C, E	
営業外費用	△7,184	7,150	34	—	D, F, G	
特別利益	285	△285	—	—		
特別損失	△4,210	4,210	—	—	D	
	—	2,233	1	2,234	E, I	金融収益
	—	△4,183	△223	△4,406	F, I	金融費用
	—	△2,792	1,021	△1,771	G, I	持分法による投資損失
税金等調整前当期純利益	40,617	—	2,707	43,324		税引前当期利益
法人税等合計	△15,286	—	121	△15,165	H, I	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	25,331	—	2,828	28,159		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△10,022	△6,008	△30	△16,060		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	—	—	8	8		確定給付型年金制度の再測定額
	—	△0	5	5		持分法によるその他の包括利益
	—	6,008	6	6,014		法人所得税
	△10,022	—	△11	△10,033		純損益に振替えられることのない項目合計
						純損益にその後に振替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	18,154	△58	2,994	21,090	J	在外営業活動体の換算差額
	—	—	△297	△297	K	キャッシュ・フロー・ヘッジ
持分法適用会社に対する持分相当額	967	—	△1,030	△63	L	持分法によるその他の包括利益
	—	58	113	171		法人所得税
	19,121	—	1,780	20,901		純損益にその後に振替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	9,099	—	1,769	10,868		その他の包括利益合計
包括利益	34,430	—	4,597	39,027		包括利益合計

包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 売上原価

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりますが、IFRSにおいては減価償却方法の見直しを行い、定額法を採用したことにより減価償却費が変動しております。

B 販売費及び一般管理費

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、認識していない未消化の有給休暇について、IFRSにおいては負債計上を行ったことに対応する費用を認識しております。

日本基準においては、当社が未公開企業の時に発行したストック・オプションについて、ストック・オプションの公正な評価単価に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて会計処理をしておりましたが、IFRSにおいてはIFRS第1号「初度適用」の免除規定を適用し、IFRS移行日時点で権利が未確定のストック・オプションについては、IFRS移行日時点の公正な評価単価に基づいて会計処理を行っております。これにより、販売費及び一般管理費は144百万円増加しております。

日本基準においては、のれんは資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却(前連結会計年度での計上額は3,245百万円)しておりましたが、IFRSではのれんは償却しておりません。

C その他の収益

(認識及び測定の違い)

IFRSにおいては、株式取得日時点において条件付対価を金融負債として公正価値を見積り計上しております。当該負債につきましては、期末日時点において再測定を実施した結果、公正価値が380百万円変動しております。

日本基準においては、負ののれんは連結貸借対照表に計上し、每期定期的に償却(同934百万円)を行っておりましたが、IFRSにおいては直ちに純損益として認識されます。

日本基準においては、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動(追加取得取引・一部売却取引)は外部取引として処理され、のれん又は損益の調整を行っておりました。IFRSにおいては、資本取引として処理することから、のれん又は損益の調整は行わず、資本剰余金が増減いたします。

D その他の費用

(表示組替)

日本基準においては、営業外費用に表示しておりました雑支出(同290百万円)及び特別損失に区分掲記しておりました固定資産売却損(同120百万円)、減損損失(同3,803百万円)及びその他(同266百万円)等は、IFRSにおいてはその他の費用に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、のれんを償却し、償却後の帳簿価額に対し減損損失を計上しておりましたが、IFRSにおいては償却を行わず減損損失を計上しているため、減損損失が258百万円増加しております。

E 金融収益

(表示組替)

日本基準においては、営業外収益に区分掲記しておりました受取利息(同1,596百万円)、貸倒引当金戻入益(同410百万円)及び特別利益に区分掲記しておりました関係会社株式売却益(同180百万円)等は、IFRSにおいては金融収益に表示しております。

F 金融費用

(表示組替)

日本基準においては、営業外費用に区分掲記していた支払利息(同716百万円)、為替差損(同376百万円)及び持分法による投資損失に含めておりました関連会社に対する投資の減損損失(同3,006百万円)等は、IFRSにおいては金融費用に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度において、関連会社に対する投資の減損損失は金融費用に含めて表示しております。この表示方法に従い、前連結会計年度の関連会社に対する投資の減損損失は、上記に記載のとおり組替えて表示しております。

(認識及び測定の差異)

日本基準では借入金を原則として債務額をもって測定しておりましたが、IFRSにおいては実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

G 持分法による投資損失

(表示組替)

日本基準においては、営業外費用に区分掲記しておりました持分法による投資損失(同5,798百万円)のうち2,792百万円は、IFRSにおいては持分法による投資損失として表示しております。

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、持分法を適用した際に生じたのれんを每期定期的に償却を行ってまいりましたが、IFRSにおいては当該のれんの償却は償却されません。これにより、持分法による投資損失は1,151百万円減少しております。

H 法人所得税費用

(認識及び測定の差異)

財政状態計算書上の項目の調整により発生した一時差異について、IFRSに基づいて検討し、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上したことに伴い法人所得税費用が減少しております。

I 在外営業活動体の損益の換算

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、在外営業活動体の損益項目の表示通貨への換算に使用する為替レートは、連結会計年度の期首より報告日までの累計期間における為替レートの平均レートを使用しておりましたが、IFRSにおいて各四半期連結会計期間における為替レートの平均値を使用しております。

J 在外営業活動体の換算差額

(認識及び測定の差異)

IFRS移行日以後、在外連結子会社及び在外関連会社への投資について、IFRSに基づいて発生した調整に係る累積為替換算差額(2,994百万円)であります。

K キャッシュ・フロー・ヘッジ

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、ヘッジ会計について通貨スワップでは特例処理、金利スワップについては振当処理を行っておりましたが、IFRSではキャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理しております。これにより、その他の包括利益は297百万円減少しております。

L 持分法によるその他の包括利益

(認識及び測定の差異)

在外営業活動体である持分法適用会社の換算により、持分法適用の際に生じていた為替換算調整勘定について、IFRS移行日においてその残高をすべて利益剰余金に振替える処理を行ったことにより1,030百万円減少しております。

④ 前連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)のキャッシュ・フローの調整

日本基準に基づいて表示されている連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づいて表示されている連結キャッシュ・フロー計算書には、重要な相違はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

本日(平成26年2月13日)公表の「代表取締役社長の異動に関するお知らせ」をご参照ください。